

平成30年労働災害発生状況（9月末集計）

筑西労働基準監督署 安全衛生課

		茨城労働局管内			筑西署管内		
		平成29年	平成30年	増減	平成29年	平成30年	増減
		死亡	死亡	死亡	死亡	死亡	死亡
製造業	食料品	185	203	18	15	22	7
	木材・木製品	21	21		3	1	-2
	化学工業	57	50	-7	9	9	
	窯業土石製品	33	39	6	6	10	4
	鉄鋼業	24	15	-9	2		-2
	金属製品	1 86	97	-1 11	13	28	15
	一般機械器具	36	36		8	4	-4
	電気機械器具	20	32	12	2	6	4
	輸送機械器具	18	26	8	3	4	1
	その他	71	95	24	6	16	10
小計	1 551	1 614	63	67	100	33	
建設業	土木	4 70	4 53	-17	9	2	-7
	建築（木建除く）	3 91	2 73	-1 -18	10	5	-5
	木造建築	27	25	-2	4	1	-3
	その他	82	72	-10	8	7	-1
	小計	7 270	8 223	1 -47	31	15	-16
運輸交通業	2 270	3 262	1 -8	1 36	33	-1 -3	
小売業（新聞販売業除く）	148	159	11	13	19	6	
新聞販売業	33	39	6	4	8	4	
通信業	52	72	20	4	3	-1	
社会福祉施設	76	124	48	3	9	6	
ゴルフ場	36	37	1	1	3	2	
その他	5 494	2 560	-3 66	34	30	-4	
合計	15 1930	16 2090	1 160	1 192	2 220	1 28	

筑西署管内

1月	(1)	39
2月		23
3月		19
4月		24
5月		25
6月		24
7月	(1)	34
8月		28
9月		4
10月		
11月		
12月		

筑西署管内年齢別

～19歳	5
20～29歳	29
30～39歳	43
40～49歳	45
50～59歳	43
60歳～	(2) 55

全 国

	(死亡)	増減	(死亡)
製造業	18134	114	693
建設業	9943	197	98
運輸交通業	11674	64	941
商業	12459	48	1042
その他	29242	148	2026
合計	81452	571	4800

腰痛は、休業4日以上の職業性疾患の6割を占める労働災害です。
 職場における腰痛予防対策の推進を！
 ー職業性腰痛予防対策指針等を活用し、

筑西署管内	規模別					事故の型別								合計	
	九人以下	一〇～四九人	五〇～九九人	一〇〇～九九九人	一〇〇〇人以上	墜落・転落	転倒	巻き込まれ	動作の反動	激突され	飛来・落下	切れ・こすれ	交通事故		その他
製造業	食料品	3	6	6	7	3	6	7	1		2			3	22
	木材・木製品	1						1							1
	化学工業		1	1	7		1	6		2					9
	窯業土石製品	2	7		1	2			1	1	2	1		3	10
	鉄鋼業														
	金属製品	9	17	1	1	5	3	8	2	4	4	1		1	28
	一般機械器具		1	1	2	1		1	1					1	4
	電気機械器具		1		5		1	3	2						6
	輸送機械器具			1	3		1	2						1	4
	その他	1	10	1	4	4		4	2	2	3			1	16
小計	16	43	11	30	15	12	32	9	9	11	2		10	100	
建設業	土木	1	1							2					2
	建築（木建除く）	1	4			1					2			2	5
	木造建築	1				1									1
	その他	4	3			2			1	1		1	(1)	2 (1)	7
	小計	7	8			4			1	3	2	1	(1)	4 (1)	15
運輸交通業	7	20	1	5	19	1	2	2	2	1	2	2	2	33	
小売業（新聞販売業除く）	3	7	1	8	2	3	2	2		2	1	1	6	19	
新聞販売業		6	2			1			1				6	8	
通信業				3									3	3	
社会福祉施設	1	3	5			3		3	1				2	9	
ゴルフ場	1	2			(1)	2							1 (1)	3	
その他	6	17	3	4	7	7	1	2	4	2	2	1	4	30	
合計	41	106	23	50	47	(1) 29	37	19	20	18	8	13	(1) 29	(2) 220	

() 内の数値は死亡災害を示しています。